

歯 科 健 康 診 査

動 向

生活の質の確保(QOL)向上において、歯の持つ役割は重要な意味を持っている。栄養摂取のための食物咀嚼の他、食事や会話を楽しむことが高齢化社会に伴い強く求められており、健康日本21においてもその目標と指針が示された。

口腔内健康管理のあり方についても、二次予防の必要性和、一次予防としての健康教育・啓蒙の重要性が求められている。口腔内疾病罹患率の低下および医療費の軽減を目的として、弊会における歯科健康診査では、う蝕および歯周病のみならず、噛み合わせや装着物のチェックなど口腔内全般にわたってのスクリーニングを取り入れている。

しかしながら、経済情勢の悪化に伴い、その主たる委託元である健康保険組合の財政状況は厳しさを増し、あらたな展開が図れない状況ではある。

今後は、検診のみならず実績に基づく評価、検診の持つ役割をまとめ、根拠に裏付けられた必要性を提唱していく必要がある。

方 法

口腔内を総合的に観察するために、問診票による回答および唾液潜血反応検査と歯科医師による口腔内診査を実施している。唾液潜血反応検査は、主に歯肉炎の初期症状として関係の深い歯肉出血の有無をチェックするもので、一、十、卅の三段階に判定する。口腔内診査は「歯」「歯列・咬合・顎関節」「歯肉」「生えかわり」の4項目にそれぞれ「普通」「要注意」「要治療」の三段階で判定し、総合判定「概評」を決定する。同時に歯科医師により受診者に対し、必要に応じた保健指導が行われ、その場で個人結果通知書を渡している。

本診査法は、口腔内状態を一単位とし総体的に評価する。すなわち、総健(口腔内疾患に全く罹患したことがない)、健康(処置がすべて完了している)、要注(疾患などに注意を要する)要治(即時に治療を要する)の四段階で評価し、要治療者の減少、健康者の増加を期待している。

結 果

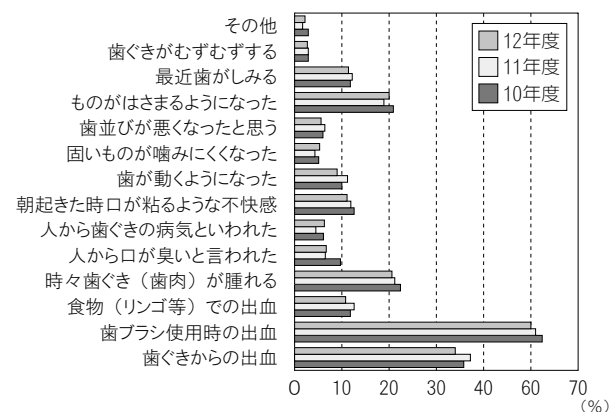
平成12年度の受診者総数は、10団体15,048人(男性12,449人、女性2,599人)で昨年度より1,226人の減となっており、平成9年度をピークとし減少傾向を示している(表1, 図A)。診査結果の概評を総体的にみれば、健康者(総健康者を含む)は5,799名(38.5%)、要注意者3,768名(25.0%)、要治療者5,481名(36.4%)となっており、昨年度と比較すれば、健康者は1.3%の増、要治療者は1.4%の減となり、年代別による健康者は、20歳代~40歳代では40%前後占めていたが50歳代、60歳代以上では28~29%と約10%低い割合を示した。性別を総体的

にみると、健康者は男性の36.5%に対し、女性は48.4%と10%以上も上回っている。年代別でも、20歳代~40歳代が女性の方が約10%高い割合を占めている(表2)。表3は、要注意・要治療者をみたまので総体的には「齲蝕の治療」20.8%、「歯周疾患の治療」8.0%を占め、両者の発病に関わりの深い「歯垢・歯石の除去」は41.1%を示し、昨年度と比較して「齲蝕の治療」は低率を示した。さらに11年間の推移を性別でみたのが図Bで、「歯垢・歯石の除去」が男女とも最も高率を占め、横這い状態となっている。「齲蝕の治療」「歯周疾患の治療」は男女とも減少傾向を示しているものの、とくに男性のさらなる歯科保健指導をしなくてはならない。

毎年報告している二事業所の11年間の推移は図Cにみられるように、男性の要治療者の減少傾向を示すものの、女性は横這い状態を示し、男女とも健康者の増がみられないことから、口腔健康への動機づけを考慮する時期にあると思われる。そこで、某事業所の従業員に対し、口腔内の健康意識や歯科健診についての質問紙法による意識調査を行った。歯科健診を受けることにより「治療が必要となることがあれば早めにみつきたい」が総体的には41.2%と最も多い割合を示し、女性は50.6%と過半数を占めたことを昨年(32号)で述べたが、「口腔内で具合の悪いところがあればすぐに治療を受けますか」の回答をみたのが図Dである。「なるべく受ける」が男女とも過半数にみられ、「がまんする」が男性が33.5%、女性21.6%を占めたことは、より一層の歯科保健教育を考慮しなければならない。

本健診は、問診と唾液の潜血反応検査を行っているが、(+)以上の人について問診との関わりを3年間についてみたのが図1である。頻度分布の傾向は、3年間ともほぼ同じような傾向をあらわしている。職域集団においては、齲蝕対策より歯周疾患対策である。頻度の割合高い症状がみられたら、すぐに歯周病の治療を受け、歯周病による抜歯を防ぎ、自分の歯で生涯豊かな食生活が送れるよう努力したいものである。

図1 唾液潜血(+)以上の者と問診との関わり



関係の集計表は148~149頁に掲載